

# 四国の新幹線導入に係る要望

【法定調査実施など】

令和2年(2020年)10月

四国新幹線整備促進期成会

全国各地で新幹線の整備が進み、リニア時代の幕開けを2027年に控える中で、四国は今なお新幹線の具体的計画のない唯一の地域として取り残されております。四国地域では、「自助・共助」の精神のもと、産業振興や観光振興、若者の都市部への流出を食い止めるための魅力ある地域づくりなど、地方創生に懸命に取り組んでおりますが、新幹線が整備されていない現状において、これらの取組みの効果は極めて限定的であり、地域間競争でも大きく後れを取っております。「新幹線」という地域の強みとなる経営資源・地域資源が未整備のままでは、四国の明るい将来の姿を描くことは困難であるとの強い危機感を抱いております。

また、四国の基幹的公共交通機関であるJR四国の経営は、JRグループで唯一新幹線を持たない環境のなかで、急速な人口減少や高速道路との競合、設備の老朽化等に晒され、ますます厳しさを増しております。こうした状況を踏まえ、昨年10月に開催された「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」の中間整理においては、四国が目指すべき公共交通ネットワークの将来像の骨格に新幹線が位置付けられ、新幹線を骨格とした持続可能な公共交通ネットワークの構築、ひいては四国の活力の維持・向上を目指すべきとしております。

四国の新幹線が実現すれば、四国の4県都と関西圏は1時間半程度で、首都圏とはリニア中央新幹線との接続により、3時間以内で繋がることになり、観光・ビジネス等の交流人口の大幅な拡大や四国の将来を見据えた地域づくりに劇的な効果を発揮するものと考えられます。また、四国の新幹線は、発生の切迫度が高まる南海トラフ地震や令和2年7月豪雨など、近年激甚化・頻発化する自然災害への対応力強化、リダンダンシーの確保、地域防災力の向上、更にはポストコロナ時代における東京一極集中型から多核連携型の国土形成への転換に大きく寄与するものと考えます。

平成29年度から国において行われている「幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査」では、瀬戸大橋の活用、単線新幹線や交流人口を加味したB/Cの新たな算出方法などの具体的な検討が行われており、この調査をさらに進めることにより、四国の新幹線の整備計画への格上げに向けた法定調査に繋げ、四国の新幹線の早期実現への道を開いていただくよう強く要望します。

四国新幹線整備促進期成会では、早ければリニア中央新幹線の大阪延伸が実現し、スーパーメガリージョンが誕生する2037年を一つのターゲットとして四国の新幹線の開業を目指すとの中長期目標を掲げており、この目標実現に向け、次の事項を要望いたします。

## ○要望事項

1. 四国の新幹線を四国の公共交通の骨格と位置づけ、一日も早い実現を図るため、国は令和3年度(2021年度)予算編成において、整備計画格上げに向けた法定調査を実施するための措置を講じていただきたい。
2. 新幹線ネットワークの早期整備による「地方創生回廊」の実現、ポストコロナ時代における多核連携型の国土形成の実現に向け、
  - ・新幹線整備予算の拡充や新たな財源の活用など、新幹線整備の仕組みを抜本的に改革していただきたい。
  - ・「地方創生回廊中央駅」としての新大阪駅の結節機能強化や容量制約の解消を図るために実施する調査等については、四国の新幹線の整備を考慮したものであるといただきたい。
3. JR四国の自立的・持続的な経営の確立に向け、同社に対する国としての支援を継続して実施するとともに、同社が今年度中に策定する中長期計画に「新幹線」をはじめとする地域の意見が反映されるよう指導していただきたい。

以 上

令和2年(2020年)10月20日

### 四国新幹線整備促進期成会

|     |    |    |              |
|-----|----|----|--------------|
| 会 長 | 千葉 | 昭  | (四国経済連合会相談役) |
| 副会長 | 飯泉 | 嘉門 | (徳島県知事)      |
| 副会長 | 浜田 | 恵造 | (香川県知事)      |
| 副会長 | 中村 | 時広 | (愛媛県知事)      |
| 副会長 | 濱田 | 省司 | (高知県知事)      |